



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月28日

上場会社名 株式会社両毛システムズ
コード番号 9691

上場取引所 東

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 上山 和則

(TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 2020年2月5日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	11,778	25.8	949	—	958	—	627	—
2019年3月期第3四半期	9,360	2.6	△37	—	△22	—	△19	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 603百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	179.44	—
2019年3月期第3四半期	△5.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,934	8,541	53.6
2019年3月期	17,723	8,001	45.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 8,541百万円 2019年3月期 8,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.1	1,100	55.2	1,110	52.4	726	71.0	207.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	3,510,000株	2019年3月期	3,510,000株
2020年3月期3Q	11,137株	2019年3月期	11,095株
2020年3月期3Q	3,498,891株	2019年3月期3Q	3,498,905株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中通商問題の長期化などを背景とした世界経済の減速など製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、設備投資の緩やかな増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

具体的には、第4四半期に売上を計画していた案件を一部前倒して計上したことや、不採算案件が第2四半期で収束したことにより、利益構造が大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は11,778百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は949百万円（前年同期は、△37百万円、987百万円増）、経常利益は958百万円（前年同期は、△22百万円、981百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は627百万円（前年同期は、△19百万円、647百万円増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野*で堅調に推移いたしました。また、ソフトウェア開発・システム販売分野では、不採算案件が第2四半期で収束したことにより、利益構造が大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は4,800百万円（前年同期比44.4%増）、セグメント利益は458百万円（前年同期は、△157百万円、616百万円増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、すべてのサービス分野*で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,978百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は1,660百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

※サービス分野とは次の4分野です

- ソフトウェア開発・システム販売
- システム機器・プロダクト関連販売
- 情報処理サービス
- その他の情報サービス

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は15,934百万円（前連結会計年度末17,723百万円）となり、1,788百万円減少しました。流動資産は10,599百万円となり2,088百万円減少し、固定資産は5,334百万円となり300百万円増加しました。

流動資産の減少要因は、大型ソフトウェア受託開発案件を納品したことによりたな卸資産が1,202百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,125百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、退職給付に係る資産が155百万円、無形固定資産のその他（主にリース資産）が160百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,392百万円（前連結会計年度末9,721百万円）となり、2,328百万円減少しました。流動負債は3,261百万円となり1,929百万円減少し、固定負債は4,130百万円となり399百万円減少しました。

流動負債の減少要因は、不採算案件に対する受注損失引当金が968百万円、短期借入金が329百万円、賞与引当金が294百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が387百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,541百万円（前連結会計年度末8,001百万円）となり、540百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が564百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ455百万円増加し、3,626百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,393百万円（前年同期は542百万円の使用）となりました。この主な要因は、不採算案件に対する受注損失引当金が減少したことにより968百万円の資金の減少はありましたが、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が減少したことにより1,202百万円の資金の増加があったことに加えて、税金等調整前四半期純利益958百万円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、544百万円（前年同期は569百万円）となりました。この主な要因は、サーバー設備等有形固定資産の取得による支出198百万円、市場販売目的のソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出312百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは848百万円の増加（前年同期は1,112百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、393百万円（前年同期は207百万円の収入）となりました。この主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入130百万円の資金の増加はありましたが、リース債務の返済による支出130百万円、配当金の支払額63百万円、短期借入金の純増減額329百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表した「2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

【参考】

2020年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年3月期連結業績予想	16,000	3.1	1,100	55.2	1,110	52.4	726	71.0	207.49
2019年3月期連結経営成績	15,513	—	708	—	728	—	424	—	121.32

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,928	3,495,158
受取手形及び売掛金	3,483,730	2,358,593
リース投資資産	3,303,799	2,802,154
たな卸資産	1,967,277	764,961
その他	893,754	1,208,176
貸倒引当金	△240	△29,503
流動資産合計	12,688,249	10,599,540
固定資産		
有形固定資産	1,865,462	1,862,615
無形固定資産		
ソフトウェア	364,776	425,657
ソフトウェア仮勘定	226,732	147,284
その他	167,656	328,479
無形固定資産合計	759,165	901,421
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,456,968	1,612,692
その他	953,291	958,160
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	2,410,254	2,570,852
固定資産合計	5,034,881	5,334,889
資産合計	17,723,130	15,934,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,898	436,494
短期借入金	329,500	-
未払法人税等	290,324	322,139
賞与引当金	630,979	336,487
役員賞与引当金	16,205	12,807
受注損失引当金	979,669	11,201
その他	2,354,720	2,142,721
流動負債合計	5,191,298	3,261,851
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	2,852,741	2,464,960
退職給付に係る負債	1,248	1,265
資産除去債務	145,000	145,000
その他	31,326	19,660
固定負債合計	4,530,316	4,130,886
負債合計	9,721,615	7,392,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,467,419	4,032,278
自己株式	△8,595	△8,667
株主資本合計	7,879,374	8,444,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,251	47,144
為替換算調整勘定	△28,445	△29,368
退職給付に係る調整累計額	116,334	79,756
その他の包括利益累計額合計	122,141	97,532
純資産合計	8,001,515	8,541,692
負債純資産合計	17,723,130	15,934,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	9,360,772	11,778,993
売上原価	7,713,930	9,056,716
売上総利益	1,646,841	2,722,276
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	614,347	610,793
賞与引当金繰入額	206,791	209,279
役員賞与引当金繰入額	32,304	28,542
退職給付費用	7,637	△3,800
貸倒引当金繰入額	△98	29,257
その他	823,661	898,619
販売費及び一般管理費合計	1,684,644	1,772,692
営業利益又は営業損失(△)	△37,803	949,584
営業外収益		
受取利息	2,125	954
受取配当金	8,825	6,771
受取賃貸料	5,490	5,592
転リース差益	11,374	9,340
その他	5,991	4,606
営業外収益合計	33,807	27,266
営業外費用		
支払利息	15,000	14,877
賃貸収入原価	807	752
その他	2,932	2,555
営業外費用合計	18,740	18,185
経常利益又は経常損失(△)	△22,736	958,665
特別利益		
固定資産売却益	-	264
特別利益合計	-	264
特別損失		
固定資産除却損	1,040	172
特別損失合計	1,040	172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,776	958,757
法人税等	△4,482	330,918
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,294	627,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,294	627,838

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,294	627,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,172	12,892
為替換算調整勘定	2,563	△923
退職給付に係る調整額	△18,737	△36,578
その他の包括利益合計	△60,347	△24,609
四半期包括利益	△79,642	603,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,642	603,229
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,776	958,757
減価償却費	247,569	272,748
無形固定資産償却費	246,805	174,058
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△134,696	△208,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	△260,427	△294,491
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	246	△3,397
受注損失引当金の増減額(△は減少)	203,440	△968,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	29,257
受取利息及び受取配当金	△10,950	△7,725
支払利息	15,000	14,877
固定資産売却損益(△は益)	-	△264
固定資産除却損	1,040	172
売上債権の増減額(△は増加)	1,122,130	959,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,515,522	1,202,315
リース投資資産の増減額(△は増加)	230,842	501,644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,634	16,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△569,986	△97,985
未払費用の増減額(△は減少)	△35,765	△43,916
リース債務の増減額(△は減少)	△252,739	△539,575
その他の流動負債の増減額(△は減少)	295,007	△287,434
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8,895	△3,782
その他	-	△4,036
小計	△442,140	1,670,644
利息及び配当金の受取額	10,888	7,687
利息の支払額	△15,097	△14,845
法人税等の支払額	△96,365	△269,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△542,714	1,393,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△1,142	△143
関係会社株式の取得による支出	△3,640	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△76,407	△25,028
有形固定資産の取得による支出	△302,077	△198,587
有形固定資産の売却による収入	-	264
無形固定資産の取得による支出	△186,267	△312,944
関係会社貸付けによる支出	-	△11,400
関係会社貸付金の回収による収入	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,535	△544,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	379,000	△329,500
リース債務の返済による支出	△108,258	△130,746
セール・アンド・リースバックによる収入	-	130,404
配当金の支払額	△63,081	△63,273
その他	-	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,659	△393,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,773	△275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△902,817	455,487
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,222	3,170,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,264	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,011,670	3,626,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付で株式会社オージス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は、耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることから、定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,324,777	6,035,995	9,360,772	—	9,360,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,324,777	6,035,995	9,360,772	—	9,360,772
セグメント利益又は損失(△)	△157,832	1,247,646	1,089,813	△1,127,616	△37,803

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,127,616千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△115,535千円及び全社費用△1,012,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,800,119	6,978,873	11,778,993	—	11,778,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,800,119	6,978,873	11,778,993	—	11,778,993
セグメント利益	458,642	1,660,839	2,119,482	△1,169,897	949,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,169,897千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△161,719千円及び全社費用△1,008,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「公共事業」で6,728千円、「社会・産業事業」で16,664千円それぞれ増加しております。